



連合徳島

vol. 246

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会
編集責任者 森本佳広

当面の日程

- 6月7日(土) 連合徳島ボランティアサポートチーム養成講座(東消防署)
- 6月13日(金) 連合四国ブロックオルガナイザー研修(阿波観光ホテル)
- 6月14日(土) 組織担当アドバイザー合同会議(阿波観光ホテル)
- 6月21日(土) 連合徳島ボランティアサポートチーム養成講座(東消防署)

丹東市総工会 連合徳島と交流 第9次訪日団

— 3・11東日本大震災被災地(宮城)も視察 —

20周年
記念事業

徳島市役所で写真 パネル展を開催

連合徳島と中国・丹東市総工会は1994年から友好関係を締結以来、相互・友好交流を行っており、本年度20周年を迎える。5月26日、丹東市総工会・耿主席を団長に第9次訪日団5人が徳島を訪れ、阿波観光ホテルで歓迎レセプションを行い、連合徳島各構成組織や団体から60人が参加し、交流を深めた。

レセプションでは冒頭、河村会長が「双方の友好関係がより一層深まり、今後とも友情を深め続け、大きな成果を上げることが出来る」と確信している」とあいさつ。耿主席は「吉野川と鴨緑江の流れのように絶えることのない交流を続けていきたい」と応じた。

翌27日は、連合徳島と丹東市総工会定期協議会を行う。その後、徳島市役所で20周年記念写真パネル展の開催セレモニーに参加し、写真や年表、贈答品など63点を展示。5月30日まで徳島市役所1階エントランスホールで展示されている。なお、訪日団は28日に連



写真上: 歓迎レセプションは連合徳島各構成組織をはじめ各団体から60人が参加
写真下: 連合徳島と丹東市総工会定期協議終了後、記念撮影

友好交流推進で定期協議

人権啓発の重要性訴え

人権を取り巻く状況は、部落地名総鑑をはじめ、インターネット上での差別書き込み事件など、人権を侵害する事件が後を絶たず、益々増える状況にあり、県内でも、度重なる差別落書き事件も発生している。このように人権侵害が多く発生している中、四国八十八カ所霊場の遍路小屋等に

「韓国・朝鮮人」を中傷する貼り紙が県内で17枚も発見されたことを受け、連合徳島他5団体・11人は、5月21日、県に対し、中傷貼り紙に対する対応と人権啓発のあり方について申し入れを行った。

冒頭、河村会長が「人権を軽んじるような風潮があることに、危機感を覚えるとともに、看過することは出来ない」とあいさつした。申し入れでは、「韓国・朝鮮人」を中傷するような、様々な差別事件に、県としてどのように捉え、対応や取り組みを行ってきたのか、また、人権・教育啓発のあり方について正した上で、県民に対する人権啓発の重要性を訴えた。県からは「連合徳島等と連携を図りながら、あらゆる差別撤廃に向けて課題に合わせた教育や啓発を推進していきたい」と応じた。

差別事件多発で対県交渉

5月13日、四国ブロック最低賃金担当者会議が徳島市のホテル千秋閣で開かれ25人が参加した。会議では、中央最低賃金審議会・田村委員から「全ての労働者の賃金底上げを図ることは、私たちに課せられた社会的責務である」としたうえで、「最低800円、全国平均で1000円確保をめざし、生活保護水準との乖離解消はもとより、高

賃金底上げで意見交換

— 四国ブロック最低賃金担当者会議 —

卒初任給も重視し、中期的な視点に立った引き上げの実現を図る。特定最低賃金については、就業形態の多様化に対応した均等・均衡待遇実現によって労働条件向上と公正競争を確保する観点から、賃金の底上げと格差是正につながる水準実現に取り組み」と提案した。続いて、各四国ブロック参加者から質問が出された後、各県から昨年の報告と今年の方針を報告し、意見交換を行った。



四国四県から最賃担当者25人が参加

第85回メーデー5地区で盛大に

労働者保護ルール改悪に反対する決議も採択



徳島中央メーデーには50団体・1,500人が参加

「力合わせよう、心つなげよう、みんなの暮らしの底上げ実現のために」をスローガンに第85回メーデーが5月1日に県内4地区（中央・南部・美馬・三好）で盛大に開催され、各構成組織から約2500人が参加した。中部地区については4月27日に開催された。中央メーデーは新町川公園で開催され50団体・1500人が参加。

冒頭、主催者を代表し河村会長は2014春闘は官製春闘だと批判した上で、「あくまでも賃金・労働条件の決定は労使自治による

メーデースローガン
力合わせよう、心つなげよう
みんなの暮らしの底上げ実現のために



「今ほど労働運動の真価が問われている時はない。人は働くことで人となりが社会に参加出来る。その実感が安心と活力を生む。働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、全力で立ち向かっていこう」とあいさつした。

続いて中小春闘未解決組合を支援する特別決議や良質な公共サービスの確立を求める特別決議、労働者保護ルールの改悪に断固反対する特別決議、「全ての働く仲間が結集し、力合わせ、心つなげて、STOP THE 格差社会、暮らしの底上げ実現」をめざすとするメーデー宣言等が提案され、全体の拍手で承認・採択された後、市内中心部を「格差拡大・負担増反対」「パート労働者の均等待遇実現」などシュプレヒコールで気勢を

徳島集会には60人が結集。全国の働く仲間とともに、団結がんばろう。



▲労働者保護ルール改悪阻止を訴える河村会長

5.27総行動

労働規制緩和阻止に向け

全国で怒りの大集会

連合は、安倍政権（政府）が企業を優先し、労働者が犠牲になることを厭わない労働の規制緩和を押し進めていることに対し、5月27日、全国一斉で「労働者保護ルール改悪阻止、全国統一集会」を開き2万2千人が参加した。

徳島は前段に徳島駅前での街頭演説・ビラ配布行動を展開し県民に訴え、屋内では阿波観光ホテルで集会

を開き60人が結集。屋内集会は全国各地の会場とネット中継され気勢を上げた。街頭演説で、河村会長は「政府は成長戦略という名の下に、クビ切り自由化や残業代ゼロ制度を導入しようとしている。働く者が人たるに値する生活をするための最低限のルールに岩盤規制とレッテルを貼り壊そうとしている」と訴えた。屋内集会では森本事務局長

が、導入阻止に向け取り組むべき課題として、①労働者派遣法の見直し、②解雇の金銭解決、③ホワイトカラー・イグゼンプション、④低賃金の外国人労働者の受け入れなど4点を挙げ、取り組み方針として、「働くことを軸とする安心社会」実現に向け、組織内外への周知と理解を得る活動を積極的に展開していくことを提起した。

なお、メーデー会場では2011年3月に発生した東日本大震災の復興支援として岩手・宮城・福島3県のアンテナショップから特産品を調達し会場で販売するなど、多くの組合員や来賓の飯泉知事なども購入し被災地への支援の輪を広げた。



写真上：格差拡大・負担増反対を訴えデモ行進
写真下：メーデー会場では、東日本大震災復興支援として物販も開催

狭山県内集会

再審開始実現めざし

徳島駅前で街宣行動展開



狭山再審闘争勝利に向け街宣活動や事件の概要を書いたビラ・ティッシュ配布行動も展開(写真上)連合徳島各構成組織などから150人が参加し、怒りのシュプレヒコール(写真中)街宣活動終了後、狭山事件のドキュメンタリー映画も上映(写真下)

5月23日、徳島駅前で、狭山事件の再審を求める県内集会を開き、各構成組織等から150人が参加した。街頭宣伝は、冒頭、河村会長が「狭山事件は部落差別をもとに犯人にでっち上げた冤罪事件。事件発生から51年を迎えた。これまで100万人を超す署名を東京高裁に提出し、事実調べと再審実現を求めてきた

が、東京高検は隠し持つ全証拠を開示していない。近年、足利事件や布川事件、袴田事件など冤罪事件の多さがクローズアップされている。狭山事件の一日も早

い解決に向け、さらなる県民・市民の支援と協力をお願いしたい」と訴えた。続いて、各団体から次々とマイクを握り、それぞれの立場で石川さんの無実と再審開始を強く訴えた。街頭宣伝中、集会参加者は「証拠開示と事実調べから狭山事件の再審を実現させよう」と書かれたビラやティッシュを道行く通行人らに配布した。

総括集会ではシュプレヒコールと「差別裁判打ち砕こう」を参加者全員で合唱し、河村会長の団結がんばろうで集会を閉じた。

集会終了後、徳島市シビックセンターで狭山事件のドキュメンタリー映画「SAYAMAみえない手錠をはずすまで」の上映も行い117人が視聴した。